



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

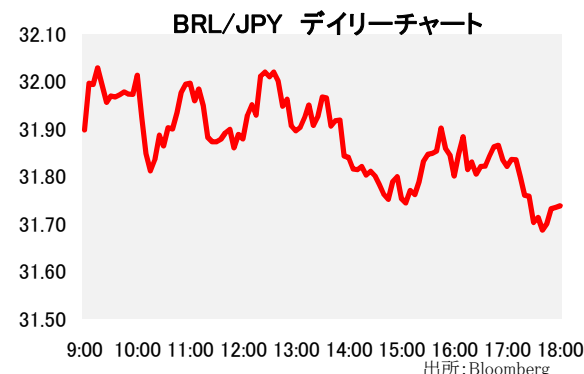
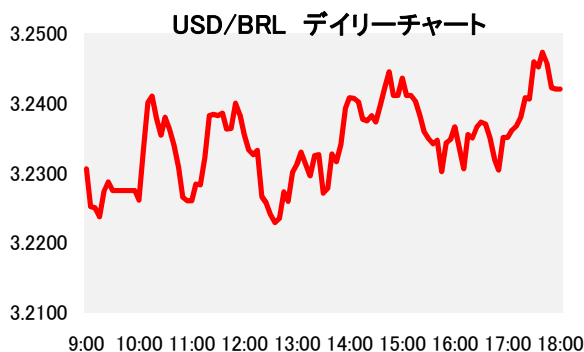
1. マーケット・レート

			10月27日	10月28日	10月31日	11月1日	11月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1660	3.2000	3.1930	3.2310	3.2420	+0.0110
	BRL/JPY	Spot	33.24	32.72	32.85	32.21	31.74	-0.47
	EUR/USD	Spot	1.0898	1.0984	1.0976	1.1053	1.1108	+0.0055
	USD/JPY	Spot	105.25	104.74	104.88	104.09	102.89	-1.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.280	13.257	13.228	13.232	13.220	-0.012
	Future	1Year(p.a.)	12.444	12.468	12.393	12.434	12.390	-0.044
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.097	2.041	2.033	1.939	1.999	+0.060
	USD	1Year(p.a.)	2.222	2.222	2.222	2.131	2.197	+0.066
株式	Bovespa指数		64250	64308	64925	63326	62007	-1,319
CDS	CDS Brazil 5y		275.80	277.00	273.50	281.92	289.15	+7.23
商品	CRB指数		190.047	189.210	186.276	185.811	183.380	-2.43

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
商品価格指数(前月比)	--	0.10%	1.84%
商品価格指数(前年比)	--	-14.42%	-13.32%
(米)新規失業保険申請件数	256k	265k	258k
(米)マーケット米国サービス業PMI	54.8	54.8	54.8
(米)マーケット米国コンパジットPMI	--	54.9	54.9
(米)ISM非製造業景況指数(総合)	56.0	54.8	57.1
(米)製造業受注指数	0.2%	0.3%	0.4%



3. 要人コメント

	特になし
--	------

4. トピックス

- ・ 祝日明けの本日のレアルは3.2450で寄り付き、直後に日中高値3.2210をつけるボラタイルな相場が始まった。予想よりも弱い米経済指標や原油安を受けてボブスバ指数が下落し、レアルも軟調推移。引け間際に日中安値3.2480をつけ、結局3.2420でクローズ。
- ・ 英国のEU離脱について、メイ首相は離脱手続きを開始するリスボン条約50条を独断で発動しようとしていたが、裁判所は50条を発動するには国内法の変更が避けられないため、50条発動には議会の承認が必要との判決を下した。政府は最高裁判所に上告する姿勢で12月初旬に審理が行われる予定。
- ・ 先週の米週間失業申請件数は市場予想に反して増加し265千件となった。この数字は3ヶ月振りの高水準で、トレンドを示す4週平均も3週連続で増加した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。